

令和7年度

多治見市部課別課題一覧表

企画部 企画政策課

令和7年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第10次行政改革大綱』から抜粋） ※下線は新規（☆組織改革、★シゴト改革、◇公民連携、◆ファシリタメシ バト、○歳入確保、●事務事業の見直し）	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
全庁共通	全庁共通				①5S+S（節約）の徹底 ②市長マニフェスト、重要な課題は、今以上にスピード感をもって取り組むこと ③収入増の視点をもって事業に取り組むこと
企画部	秘書広報課	①テーマを設定し、少人数で市長との意見交換会を実施 ②地区懇談会、地域課題等に対する意見交換会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ③市民主体の運営による市民協議会の実施 ④市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施 ⑤戦略に基づいた広聴活動 ⑥広報たじみの発行 ⑦ホームページ、SNSによる情報発信 ⑧FMPIPI、おりべネットワークでの市政情報放送 ⑨戦略に基づいた広報活動	①★ホームページのリニューアル ②★ホームページお問い合わせに対する対応の見直し ③●FMたじみの今後のあり方検討	①市内外に向けた情報発信の強化（特にデジタル分野） ②市ホームページのリニューアルについて検討すること	①各課所管のアプリが乱立しないよう、アプリの統一について調査・研究すること
企画部	企画政策課	①総合計画の進行管理 ②行革大綱の策定・進行管理 ③企業版ふるさと納税の周知PR ④公共施設適正配置計画の進捗管理 ⑤大規模保全工事の実施（事後保全） ⑥長寿命化のための保全工事の実施（予防保全）	①☆新庁舎建設に伴う組織体制の見直し検討 ②★全庁的なペーパーレス化の推進 ③★庁内の計画書及び資料集等のペーパーレス化 ④★文房具及び備品の一元管理 ⑤★事務専決規則の見直し ⑥★グループ制の検証 ⑦◇リース方式による施設のLED化 ⑧◇民間提案制度の実施 ⑨◆余裕教室の転用による学校財産の有効活用 ⑩◆笠原小中学校の統合に伴う跡地活用の検討 ⑪○市税増収策の検討及び実施 ⑫○クラウドファンディングの導入 ⑬●公共施設白書の更新の見直し ⑭●開庁時間の短縮の検討		①公共施設適正配置計画の実施に当たって、市民への説明を早期に実施すること ②現本庁舎の跡地利用について具体的に検討を開始すること（関連：新庁舎建設事務局）
企画部	人口対策戦略室	①移住定住相談（各種イベントへの参加） ②PR方法の研究、実施、検証 ③移住定住特設ウェブページ・インスタグラムの運営 ④人口減少対策プロジェクトチームによる移住定住支援策の研究・事業化・検証 ⑤人口増減・住民異動状況の分析 ⑥移住支援金の交付（東京圏からの移住支援補助金、多治見市移住支援補助金） ⑦人口対策中期戦略の進行管理 ⑧人口激減地区対策の研究まとめ ⑨結婚相談所の開設及び運営（月2回） ⑩効果的な婚活イベントの開催	①○移住定住サポートブックに企業広告を掲載	①民間の婚活アプリ運営事業者との連携について、各務原市や美濃加茂市の先例を参考に調査・研究すること	
企画部	財政課	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政向上目標及び財政向上指針の策定 ④使用料、手数料、負担金、減免団体・割合、補助金、交付金の見直し ⑤多様化する収納方法の研究 ⑥徴収事務の強化 ⑦債権管理計画の策定・評価・公表	①★予算査定資料のペーパーレス化 ②★補助金交付事務のペーパーレス化 ③★電子請求システム（サービス）の導入検討 ④★予算科目「細目」の整理・統合 ⑤★契約審査委員会への付議基準等の見直し ⑥★入札監視委員会の設置の検討 ⑦○市有財産を活用した広告料増収策の進行管理	①基金運用で得た果実を活用できるよう、基金の見直しを進めること	

令和7年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第10次行政改革大綱』から抜粋）※下線は新規（☆組織改革、★シゴト改革、◇公民連携、◆ファシリタメシフト、○歳入確保、●事務事業の見直し）	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
企画部	危機管理課	①老朽化した防災倉庫の更新、防災備蓄資機材の充実 ②自主防災組織支援事業補助金の活用促進 ③多治見市防災士の会との連携強化 ④児童生徒の防災意識の醸成 ⑤避難行動要支援者名簿の更新、個別避難計画の作成 ⑥官民との災害協定締結、受援計画と災害時業務継続計画(BCP)の適正運用 ⑦防災行政無線の適正運用、ハザードマップの適宜更新と配布 ⑧事前防災行動計画(タイムライン)の適正運用と関係機関との連携強化 ⑨地区防災計画、地区タイムライン作成の支援 ⑩指定避難所である小泉小、陶都中体育館の空調機整備	①◇災害時の被災者支援など連携協定に基づく事業の実施 ②●ブロック塀等除去補助金の見直し	①東濃5市の自治体間協定について、ダンボールパーティション等避難所物資を共同調達・保管し、災害発生時に提出できるよう見直しを検討すること ②市が保有する物資の削減を視野に、民間との災害協定の見直しを検討すること	①笠原中学校の防災倉庫の移転先を検討すること
企画部	デジタル推進課	①デジタル化とシステム標準化の構築・運用 ②基幹業務システムの運用・管理 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用・管理 ④ネットワーク環境の最適化、情報セキュリティ対策の推進 ⑤情報化計画の進行管理 ⑥職員向けの情報システム応用力の向上 ⑦マイナナンバーカードを利用したコンビニ交付の運用 ⑧行政手続のオンライン化の拡大 ⑨デジタル・デバйд対策の実施	①★庁議等各種会議資料のペーパーレス化 ②★庁内におけるオンライン会議の実施 ③★国の動向を踏まえた各種事務・申請手続きの電子化やシステム標準化の実施 ④★オープンデータの推進 ⑤★職員のIT関連技術の向上	①マイナナンバーカードを使用したサービスについての市民の不安を取り除きながら慎重に活用を検討すること ②コピー機、カラーコピー機、複合機、FAXが執務室に複数あり合理的でない、事務用品の集中管理を見据え、コピー機等の配置を見直し、合理的な配置・配席とすること(関連:総務課)	
総務部	総務課 新庁舎建設事務局	①新庁舎建築基本設計・実施設計 ②地質調査、埋蔵文化財発掘調査の実施 ③オフィス環境整備の実施 ④現本庁舎跡地等利用案の抽出	①★庁内間申請等の押印省略及び電子化 ②★審議会・委員会等の委員数見直し及び統合 ③★新しい働き方に向けた電話機の検討 ④○庁舎、庁舎駐車場、公用車への広告掲載 ⑤○普通財産(土地)に広告看板を設置 ⑥○封筒(指定物品)に企業広告を掲載 ⑦○不要物品の売り払い ⑧●5S+S(節約)の継続実施及び取組内容の見直し	①本庁舎内の陶壁及び文化財産等について、庁舎移転に伴い新たな活用・保存等の方針を検討すること ②ソフト事業に関するものも含め、新庁舎にかかる国庫財源の確保に向けて、東京事務所と連携し調査・研究すること ③全庁で不用な紙資料の廃棄を行うこと ④コピー機、カラーコピー機、複合機、FAXが執務室に複数あり合理的でない、事務用品の集中管理を見据え、コピー機等の配置を見直し、合理的な配置・配席とすること(関連:デジタル推進課) ⑤新庁舎における美濃焼タイルの効果的、かつ積極的な活用を検討すること	①新庁舎建設の進捗に関する情報共有を行うこと
総務部	人事課	①第6次定員適正化計画の策定 ②各年度の採用計画を策定、職員採用の実施 ③育児休業などの代替職員の確保 ④第3次人材育成基本計画の着実な実施 ⑤職員の情報システム応用力の向上	①★職員の定員適正化 ②★人事関係書類のペーパーレス化 ③★外部DX人材の採用 ④★DX人材の育成 ⑤★役職定年後の働き方の研究 ⑥★昇任試験の再検証 ⑦★カスタマーハラスメント対策の強化	①組織・職員のスキルアップのため、民間企業等との人事交流について調査・研究すること ②幼保職員採用難の対応策として、(1)就職準備金、(2)魅力ある職場づくり(園ごとのエプロン、ポロシャツ採用等)などを検討すること(関連:保育幼稚園課) ③有給インターンシップ制度について他市事例の調査・研究を行うこと ④職員の免許証更新期限を把握する際にもLoGoフォームを活用して収集すること	①R8.1～2月にかけて119番回線を消防指令センターに順次切り替えていく仮運用がなされる見込みについて、職員配置等救急指令課と対応を協議し、市の方針を決定すること(関連:救急指令課)
総務部	税務課				①市税の高い収納率を維持するよう努めること ②市税収入を決算ベースで分析し、庁内で情報共有すること

令和7年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第10次行政改革大綱』から抜粋）※下線は新規（☆組織改革、★シゴト改革、◇公民連携、◆ファシリタメシバト、○歳入確保、●事務事業の見直し）	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
市民福祉部	福祉課	①障がい者の地域生活支援拠点等の運用、地域の体制づくり ②障がい者グループホームの設置に対する補助金交付 ③バリアフリー展の開催、福祉環境整備指針・バリアフリー適合証のPR ④障がい者差別の解消の推進 ⑤障害者就労施設等からの調達を推進 ⑥重層的支援体制の実施 ⑦社会福祉協議会への支援、地域福祉協議会の立上げ支援			①多治見市社会福祉協議会の経営健全化計画の進捗、経営状況及び将来方針などについて定期的（毎年）に報告するとともに、準公共としての視点で会長と意見交換すること ②実効性のある福祉避難所の運用に向けて取り組みを進めること。（関連：高齢福祉課） ③地域福祉協議会の立ち上げを支援し、その後の活動状況についても注視・検証すること。 ④地域力と地域協力の活動について、それぞれの役割を整理し、連携体制をとること。（関連：くらし人権課）
市民福祉部	高齢福祉課	①介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）や包括的支援事業等の地域支援事業を推進 ②元気な高齢者が集い、自主的に地域のまちづくりを推進するために必要な拠点の整備 ③高齢者世帯の見守り活動強化 ④在宅医療・介護連携のための体制を整備 ⑤認知症施策の推進 ⑥地域包括ケアシステムの充実、地域の高齢者支援を強化 ⑦成年後見制度の利用促進	①●区敬老会交付金の見直し	①認知症専門医による認知症の理解を図る講演会の開催を検討すること ②一部の公民館で自主事業として実施している健康麻雀の実施方法を検討し、必要に応じて予算化すること（関連：文化スポーツ課）	①実効性のある福祉避難所の運用に向けて取り組みを進めること。（関連：福祉課） ②住宅セーフティネット（福祉住宅）について、庁内で連携して進めること（関連：建築住宅課）
市民福祉部	保険年金課	①18歳までの医療費無償化を実施			①国民健康保険料の収納率高率維持に努めること ②健康保険証の廃止とマイナンバー保険証の対応
市民福祉部	市民課		①◆滝呂事務所の業務委託の検討 ②◆市之倉事務所の業務委託	①市之倉郵便局への委託に際し、近隣で駐車場を確保すること	①駅北庁舎の窓口の総合化・休日開庁等の人員配置等について、コンビニ交付導入後の状況を分析・検証すること ②市民課を中心として、共通申請書（おくやみ）を検討すること
こども健康部	こども家庭課	①こども家庭センターの運営、駅北庁舎3階フロアを拠点とした体制の連携強化 ②発達に障がいがある子を支援する関係機関の連携を強化 ③ひとり親相談及び自立支援プログラムの作成による支援、ヤングケアラー支援 ④親教育プログラム（Nobodys Perfect）、親子ふれあい講座の実施及び拡充 ⑤ファミリー・サポート・センター事業の推進 ⑥地域子育て拠点事業の実施 ⑦子ども食堂・学習支援事業の拡充 ⑧児童発達支援センター「わかば」の中核的役割の推進 ⑨保育所や医療施設等での病児・病後児保育対応に関する検討	①★要保護児童等に係る支援ツールの検討 ②●ひとり親家庭親子を対象とした社会見学事業の廃止 ③●屋内遊戯施設イベント（夏）の廃止	①夏休み等の長期休暇における子ども食堂の周知を積極的に図ること	
こども健康部	保育幼稚園課	①幼稚園・保育園の認定こども園化の検討 ②保育業務支援システム（ICT）の導入検討、実施 ③保育料無償化の検討、無償化の実施 ④送迎保育ステーション事業の実施検討 ⑤特別保育（一時・休日）の実施、支援児保育の充実 ⑥公立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の積極的確保 ⑦小泉保育園と北野保育園の統合、新保育園の整備 ⑧笠原幼稚園と笠原保育園の統合、幼保連携型認定こども園の整備 ⑨給食費無償化に向けた方針の検討、実施	①★保育園の一時保育料のキャッシュレス決済の導入 ②★公立保育園及び幼稚園におけるICTの活用 ③★保育園の入所選考に係るRPA等活用の検討 ④◇池田保育園の公私連携保育法人への移行 ⑤◆旭ヶ丘保育園の認定こども園化及び運営方針の決定 ⑥◆養正幼稚園と昭和幼稚園の統合の検討	①保育士の仕事に対するネガティブイメージを払拭するよう、ショート動画の配信等の情報発信を検討すること ②幼保職員採用難の対応策として、(1)就職準備金、(2)魅力ある職場づくり（園ごとのエプロン、ボロシャツ採用等）などを検討すること（関連：人事課）	①保育士等の確保が課題である中、臨時保育士配置基準の取り扱いや早番遅番職員の賃金体系の見直し、事務員の採用増について検討すること（関連：人事課） ②民間保育園への助成、市保育園の受け入れ数や私立保育園の増加などの全体的な傾向を踏まえ、公立幼稚園のあり方を検討すること ③小泉保育園と北野保育園の統合は、園児数の推移や財政状況等を踏まえ慎重に進めること
こども健康部	保健センター	①産前産後サポート事業、産後ケア事業等 ②乳幼児健康診査、健診後の事後フォロー及び子育て支援部署及び団体との連携 ③第3次たじみ健康ハッピープランに基づく健康づくり ④受動喫煙対策の推進 ⑤各種がん検診等の個別通知、費用助成による受診勧奨 ⑥市民病院の産科開設に向けた準備 ⑦休日急病医療・歯科医療の実施 ⑧夜間在宅当番医制の実施 ⑨県病院、市民病院、クリニックの体制堅持 ⑩節目歯科健診の対象年齢拡大・受診勧奨	①★妊娠届出・乳幼児健診・母子管理票（カルテ）・予防接種のデジタル化の検討 ②●TGK48の支援のあり方を見直し	①医療機関のない地区への対応にオンライン診療があるが、新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用も含め調査・研究すること	①第3次たじみ健康ハッピープラン新規事業の推進 (1)野菜摂取の大切さを意識付けるため、摂取量測定を実施 (2)健康マイレージアプリ導入による、青壮年期の運動増加を促進 ②産後ケア事業の更なる充実（通所型・宿泊型・訪問型） ③クーリングシェルターについて、民間施設に拡大していくよう取り組むこと

令和7年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第10次行政改革大綱』から抜粋） ※下線は新規（★組織改革、★シゴト改革、◇公民連携、◆ファシリタメシ バト、○歳入確保、●事務事業の見直し）	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
経済部	商工観光課	①創業支援、ビジネスプランコンテストの実施 ②コワーキングスペース設置検討 ③「き」業展、企業お見合いの実施 ④市内事業者の採用支援、働こプロジェクトの推進 ⑤国際陶磁器フェスティバル美濃の運営支援 ⑥国内外の大消費地での見本市、展示会への出展支援 ⑦DMOによる中心市街地活性化事業の支援 ⑧駅周辺全体の賑わい創出事業 ⑨DMOやインバウンド推進協議会を中心とした観光客誘致 ⑩東美濃地域等広域連携による観光事業 ⑪アニメ等を活用した誘客事業 ⑫全市的なイベントや伝統的な催事の開催を支援 ⑬ふるさと納税寄附者のリピーター増加 ⑭ふるさと納税を通じた市内事業者支援、市の知名度向上	①★発明クラブの運営強化 ②○駅北立休駐車場及び豊岡駐車場への広告看板設置 ③○ふるさと納税返礼品の充実 ④●広域観光連携事務の見直し ⑤●利子補給制度の見直し ⑥●市勤労者生活資金関係事務の見直し ⑦●多治見まつり実施主体の見直し	①スポーツ競技大会等のイベントへ訪れる方を民泊への宿泊につなげるような方法を検討すること ②き業展に係る出展料はR7当初予算での反映に向けて、値上げをし、新たな企画の財源とするなど、クオリティを上げることを検討すること ③プラティ多治見の未入店スペースへの入居者募集について㈱プラティ多治見へ助言、協力すること ④たじみビジネスプランコンテストについては、次の展開について検討すること	①中国・堺市及び景徳鎮市との連携事業を進めるとともに、多陶商、陶芸協会、業界団体と協力し、中国での販売促進や美濃焼商標等選を支援すること
経済部	農林課	①農業祭、市民農園の運営・技術指導支援 ②新規就農者及び営農組織等の育成支援 ③市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援	①●農地及び空き家再生補助制度事務の廃止		
経済部	企業誘致課	①(仮)森下テクノパークの整備 ②第1期高田テクノパークの管理と再整備 ③新たな候補地の調査・研究 ④企業進出支援、地域貢献活動への支援 ⑤事業所等奨励金、雇用促進奨励金及び移住定住促進奨励金の交付 ⑥サテライトオフィスの進出支援	①●岐阜県企業誘致推進協議会に関する事務の見直し	①進出企業に対し社宅の手配をフォローする等、移住につなげること	
経済部	陶磁器意匠研究所	①美濃焼を担う人財の育成事業の推進 ②陶磁器製品の品質確認のための試験受託 ③陶磁器製品開発に関するデザイン支援 ④陶磁器意匠研究所を取り巻く状況を考慮した事業規模の検討			
環境文化部	環境課	①環境基本計画の進行管理 ②新エネルギーの導入促進、公共施設の省エネ化 ③暑さ対策事業の実施及び研究 ④民間集客施設へのミスト設置補助 ⑤河川水の調査、土壌の分析 ⑥貴重動植物の調査・保護、特定外来生物の防除（一部農林課） ⑦市民が環境を学ぶ機会となるイベントの開催 ⑧環境活動に関わる市民を育成する環境学習の実施 ⑨「まち美化計画」に基づく美化活動等の実施 ⑩不法投棄・不適正処理監視/パトロールの実施 ⑪家庭ごみ・事業系ごみ発生の抑制、リサイクルの推進 ⑫東濃3市による広域ごみ焼却施設稼働に向け継続的に協議	①★資源・ごみの分別アプリ導入の検討 ②◇災害時のEV及び新エネルギーを活用した地域防災 ③●狂犬病予防地域巡回注射の実施の縮小 ④●めだかの学校構想ビオトープ利活用と地域連携の縮小 ⑤●高気温対策会議の廃止 ⑥●リサイクルステーション職員立ち番研修の廃止		①ごみの減量化・資源化について課題を洗い出し、現行制度の見直し等の対策を検討すること

令和7年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第10次行政改革大綱』から抜粋） ※下線は新規（☆組織改革、★シゴト改革、◇公民連携、◆ファシリタメシ メント、○歳入確保、●事務事業の見直し）	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
環境文化部	文化スポーツ課	①生涯学習施設における事業の充実 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ③ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ④学校施設開放の推進 ⑤公民連携による民間プール施設の一般開放 ⑥第3期多治見市生涯スポーツ推進プランの推進 ⑦ハイレベルなスポーツ観戦機会の創出 ⑧トップアスリートの育成支援 ⑨スポーツ指導者の育成支援 ⑩部活動地域移行を踏まえたジュニアクラブ等のあり方検討 ⑪老朽化したスポーツ施設の計画的な整備 ⑫星ヶ台競技場の公認認定の更新 ⑬星ヶ台運動公園整備事業の推進 ⑭市民が主体となった芸術・文化活動の支援	①★施設使用料などの収納のキャッシュレス化導入の検討 ②◆三の倉市民の里（地球村）の民間譲渡 ③●四季のコンサート の廃止	①一部の公民館で自主事業として実施している健康麻雀の実施方法を検討し、必要に応じて予算化すること（関連：高齢福祉課） ②スポーツ施設の更新・整備について、順序や手法を検討すること	①市立公民館が設置されてない校区における生涯学習活動について地域と意見交換し、支援策を検討すること
環境文化部	くらし人権課	①自主防犯活動を支援 ②地域力組織の立ち上げ支援 ③地域力組織へ市政業務委託金を交付 ④自治会の加入率低下に対応 ⑤まちづくり活動補助制度による活動支援の充実 ⑥子どもの権利に関する推進計画の推進とこども未来プランとの一本化に向けたこども家庭課との連携 ⑦男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価・検証 ⑧人権施策推進指針の普及及び推進 ⑨国際理解の醸成と多文化共生を推進 ⑩18歳以上の若者の相談窓口を設置		①三十路式開会前に、移住定住PR動画の放映や、移住定住施策に関するチラシ配布を行うこと（関連：人口対策路室）	①全ての審議会、委員会に女性メンバーを入れること ②地域力と地域社協の活動について、それぞれの役割を整理し、連携体制をとること。（関連：福祉課） ③在留外国人への生活支援について、多文化共生の推進に向けて検討すること
都市計画部	都市政策課	①区域（県）マスタープラン、都市計画（市）マスタープラン、区域区分、用途地域の見直し ②都市機能の誘導及び居住誘導の施策推進 ③多治見駅周辺への高度利用のための立地誘導 ④路線バス運行（路線維持）に対する助言・支援 ⑤バスチケット65（バス利用促進事業）の実施 ⑥コミュニティバスの継続運行と必要に応じたルートの見直し ⑦地域あいのりタクシーの支援と地域内交通に係る地元提案実施 ⑧道路網構想改訂に向けた都市計画道路等の現況調査 ⑨風景づくりアドバイザー会議等適切な審査・指導による景観形成	①○ききょうバス等使用済みバス停（上部案内表示板）の販売 ②●あいのりタクシーの見直し	①サブスクリプション形式による公共交通（タクシー）の運用を検討すること ②市内のスーパーマーケットへの巡回等、ききょうバスのルートを見直すこと ③自動運転（レベル4）について先遣地視察を行い研究すること ④公共交通の利用促進のため、高校生のバス利用の実態について研究すること	①（仮称）白山・豊岡線について、実現性や必要性を再度検証すること ②交通手段が不足する地域への対策について、地域力団体等の意見を聞き検討すること ③平和太平洋整備基金のあり方について検討すること
都市計画部	開発指導課	①大規模盛土造成地の調査実施 ②人口集中地区(DID)を含む市街地、笠原地区の地籍調査 ③木造住宅無料耐震診断事業 ④建築物耐震診断費補助事業 ⑤木造住宅耐震改修工事費補助事業 ⑥木造住宅除却工事補助事業 ⑦耐震シェルター整備費補助事業 ⑧道路後退部分の整備費補助 ⑨狭あい道路中心鎮設置	①★限定特定行政庁のあり方の検討 ②★公共工事等による用地測量と地籍調査の相互利用		
都市計画部	建築住宅課	①市営住宅の予防保全的改善の実施 ②市営住宅共用部のバリアフリー化、バリアフリー住宅への改修 ③老朽化した住宅の計画的な用途廃止・解体、移転補償の実施 ④空き家再生補助金制度の運用 ⑤空き家セミナー等の実施による住民周知と問題解決支援 ⑥危険・老朽空き家の除却促進、特定空き家等・管理不全空き家への助言・指導・勧告	①★市営住宅中層団地の水道検針・賦課徴収業務の所管見直し		①市営高根低層の入居者の移転目標を定め着実に実施すること ②移転交渉について、福祉部と連携して推進すること ③用途廃止した市営住宅高根団地の跡地利用について、引き続き検討すること ④高根団地に続く市営住宅の集約化候補を検討すること ⑤住宅セーフティネット（福祉住宅）について、庁内で連携して進めること（関連：高齢福祉課）
都市計画部	緑化公園課	①公園施設長寿命化事業 ②公園トイレ水洗化事業 ③大型遊具の新設や健康遊具の整備 ④都市公園・児童遊園の統廃合 ⑤地域住民、自然保護団体等との貴重樹木保護保全活動の実施 ⑥市民と協働した里山整備 ⑦公共用地緑化の推進	①◇公園維持管理業務の包括管理業務委託の導入の検討	①小規模な公園は統廃合と跡地の利活用を進めること ②大型遊具の設置等により既存の大規模な公園の魅力を高めること	

令和7年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第10次行政改革大綱』から抜粋） ※下線は新規（☆組織改革、★シゴト改革、◇公民連携、◆ファシリタメシ メント、○歳入確保、●事務事業の見直し）	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
建設水道部	道路河川課	①浸水対策、河川整備事業、調整池整備、護岸整備 ②道路施設点検、橋梁長寿命化・耐震化、主要幹線整備 ③跨道橋の撤去 ④急傾斜地崩壊対策事業 ⑤（都）音羽小田線の事業推進 ⑥市道の改良事業、バリアフリー事業 ⑦たじみロード・サポーター、かわまちサポーターに対する支援 ⑧交通安全の普及、啓発及び指導 ⑨土岐川右岸の寄洲を利用した土岐川とふれ合える空間の創出	①●りばーびあの見直し		①ゾーン30の駅南地区への新たな展開を検討すること
建設水道部	用地課	①市道314300線改良事業（小名田線） ②市道522400線改良事業（根本道路）	①★公共工事等による用地測量と地籍調査の相互利用		
建設水道部	上下水道総務課	①検針、窓口、徴収及びシステム構築・電算業務の包括的委託化を実施 ②水道の開始・中止等手続きの電子申請を導入 ③指定店の登録・更新等手続きの電子申請導入を研究 ④電子申請システムと料金システムの連携を研究 ⑤スマートメーターの導入方針・設置基準決定	①★検針、窓口及び徴収業務の委託化及び新システム等の構築 ②★水道スマートメーターによる自動検針実施の検討 ③★SMSを活用した上下水道料金滞納整理効率化及び収納率向上 ④★電子請求システム（サービス）の導入検討（財政課） ⑤★市営住宅中層団地の水道検針・賦課徴収業務の所管見直し（建築住宅課）		①独立採算を意識し、一般会計から下水道事業への基準外繰出金の段階的な削減と合わせ、下水道使用料の見直しを検討すること ②水道事業の広域化・共同化の調査検討（管理の一体化）
建設水道部	上下水道工務課	①水道施設の老朽管更新 ②大規模団地の上水道管路更新 ③水道事業の広域化・共同化の調査検討（管理の一体化） ④上水道の重要給水管路耐震化 ⑤加圧式給水車の導入 ⑥下水道管渠の長寿命化 ⑦ストックマネジメント計画の見直し（下水道管渠） ⑧下水道管渠の耐震化 ⑨笠原下水処理場の統廃合推進（下水道管渠）	①○下水道マンホール蓋への広告掲載 ②○使用済み下水道マンホール蓋の販売		①耐震化率向上に向け、老朽管布設替えを継続的に実施すること ②笠原処理場廃止に伴うスケジュール、費用等勘案し、総計・基本計画事業への掲載のタイミングを検討すること
建設水道部	上下水道施設課	①配水池・ポンプ場機械電気設備更新 ②水道事業の広域化・共同化の調査検討（施設の共同化・管理の一体化） ③下水処理場、ポンプ場等の長寿命化 ④ストックマネジメント計画の見直し（下水処理場、ポンプ場） ⑤下水処理場の耐震化 ⑥笠原下水処理場の統廃合推進 ⑦し尿・浄化槽汚泥と下水処理の共同化推進	①○上・下水道施設に広告看板を設置	①笠原下水処理場廃止後の跡地利用について検討すること	①し尿・浄化槽汚泥と下水処理の共同化に伴うスケジュール、費用等勘案し、総計・基本計画事業への掲載のタイミングを検討すること ②三の倉センター廃止に伴う新たな下水汚泥処理方法の検討
会計課	会計課		①★法人クレジットカードの導入検討 ②○基金を原資とした公金の効率的な運用 ③●備品登録取扱基準（購入価格等）の見直し ④●他団体会計管理及び委員選任の見直し	①基金等を原資とする資金の運用について、運用できる資金額を把握すること	
議会事務局	議会事務局		①★議会資料のペーパーレス化 ②○行政視察受け入れの有料化	①実施可能な議会のデジタル化については、積極的に導入すること ②5月臨時会にかかる議会だより発行について、6月定例会号との統合を検討し、議会と調整すること ③FMたじみによる議会中継について、費用対効果を踏まえ有効性を検証し、見直し検討すること	①議員へ周知する重要事案の取扱いについて、適切な助言を行うこと
監査委員・選挙管理委員会事務局	監査委員・選挙管理委員会事務局			①監査資料のデジタル化について、議会資料のデジタル化の進捗も踏まえて検討すること	

令和7年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第10次行政改革大綱』から抜粋） ※下線は新規（☆組織改革、★シゴト改革、◇公民連携、◆ファシリタメシ ット、○歳入確保、●事務事業の見直し）	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
教育委員会	教育総務課	①大学生・高校生奨学金・高校入学準備資金の給付 ②スクールロイヤーにより学校の相談支援を実施 ③笠原小中学校（義務教育学校）の建設 ④ICTを活用した教育環境の整備	①◇学校施設の包括管理業務委託の導入の検討 ②◆小中学校のあり方の見直し	①机、椅子などの処分について、鉄としての処分など少しでも収入を得るような処分方法を検討すること ②駅北庁舎地下駐車場への広告掲載による収入増加策について研究すること	①学校施設の維持管理コスト削減に向け、多目的利用の活用及び余裕教室の利活用について、柔軟な発想で検討すること（関連：企画政策課） ②新本庁舎建設の間、一流の収蔵品を展示し、市民に見える化すること
教育委員会	教育推進課	①学校運営協議会（コミュニティスクール）の支援及び指定 ②「親育ち4・3・6・3たじみプラン」の推進 ③中学校の部活動・ジュニアクラブ活動の推進 ④安定した利用児童数での多治見式放課後児童クラブ運営 ⑤多治見市型幼保小一貫教育の推進 ⑥学校教育活動充実推進事業	①●「親育ち4・3・6・3たじみプラン」の見直し	①制服やカバンを購入できない家庭を支援する取組についてPTA等と検討すること	①教育現場におけるキョウスタッフの必要性をPRL、県からの財政支援を求めること ②児童生徒数の減少による小中学校の統合について検討すること
教育委員会	教育相談室	①インクルーシブ教育の推進 ②日本語指導の必要な児童生徒への個々の状況に応じた支援 ③いじめのアンケート、hyper-QUIによる調査の実施 ④さわらび学級の機能拡充 ⑤スクールソーシャルワーカーの配置		①いじめ・不登校の児童生徒の早期発見、早期対応では居場所づくりに重点を置き取り組むこと ②スクールソーシャルワーカーを含めた相談支援体制について検討すること	①インクルーシブ教育にかかる教育ソフトの導入にあたり、効果検証方法を調査・研究すること
教育委員会	食育推進課 食育センター	①給食費無償化に向けた方針の検討、実施 ②安心・安全で魅力あるおいしい学校給食の提供 ③「早ね 早おき 朝ごはん」運動 ④子ども・家庭への食育の働きかけ ⑤安心安全な県内・市内産農産物の活用		①小学生向け農業体験の実施場所について、廿原だけでなく南郷での実施についても検討すること	
教育委員会	教育研究所	①幼保における「いきいき遊び」の実施 ②全幼稚園・小・中学校における「たじっ子チャレンジ」の活用 ③幼保における「いきいき運動遊び」「ACP（アクティブチャイルドプログラム）」の推進 ④オンラインキャリア教育の実施 ⑤デジタルシティズンシップ教育の実施 ⑥教職員のICT活用能力向上に資する支援・研修の実施 ⑦市内小学校の外国語活動の質的向上 ⑧土曜学習講座の実施 ⑨小学校社会科副読本を活用した授業の充実 ⑩教職員の職務やニーズに応じた研修の実施 ⑪教師塾セミナーの開催		①小中学校ごとに、特色ある学校づくりについて整理すること	①指導者用デジタル教科書を有効活用するよう研修などを行うこと
教育委員会	文化財保護センター	①指定文化財の保存や活用の推進 ②開発等に伴う埋蔵文化財の発掘調査を実施 ③民俗芸能等地域の伝統芸能等の保存継承 ④企画展、文化財講演会、講座などの開催 ⑤優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ⑥文化財に関する調査研究 ⑦小中学校の余裕教室を活用した文化財展示 ⑧市史編纂のための計画立案	①☆文化財保護センターの管理体制の検討 ②★クラウド型資料管理システムを利用した収蔵資料管理	①各学校の収蔵品をリスト化し、貴重なものは市民に向けて展示できるようにすること。（関連：教育総務課）	①収蔵品保管スペース不足への対応として既存施設の活用を検討すること ②市史編纂の今後の進め方について方針を検討すること

令和7年度 部課別課題一覧表

部	課	1. 総合計画（『総合計画実行計画』から抜粋）※下線は新規	2. 行政改革（『第10次行政改革大綱』から抜粋） ※下線は新規（☆組織改革、★シゴト改革、◇公民連携、◆ファシリタマネジメント、○歳入確保、●事務事業の見直し）	3. 市長指示事項 ※下線は新規	4. その他 ※下線は新規
消防本部	消防総務課	①消防車両及び資器材の更新 ②消防通信指令業務の共同運用開始に伴う人員等の適正配備 ③各消防署の管轄区域を検討 ④「消防団活性化計画」の進捗管理 ⑤既設防火水槽の耐震化、長寿命化 ⑥住宅団地等開発での耐震性防火水槽の設置指導 ⑦新北消防署庁舎建設事業 ⑧現北消防署の跡地利用事業 ⑨新市之倉分団車庫併設詰所建設事業 ⑩現市之倉分団車庫併設詰所の解体整備	①☆笠原消防署の分署化の検討 ②★通信指令業務の共同運用に向けた東濃5市間での最終調整 ③★各消防署による予算執行 ④◆北消防署移転に伴う跡地活用	①定年延長による職種変更希望について検討すること ②Instagramにおいて消防団に関する情報発信を強化すること	①消防職の65歳定年に向けた働き方（階級を含め）を検討すること ②消防団運営交付金について、処遇改善に資する内容となるよう見直すこと
消防本部	予防課		①★消防設備書類等のペーパーレス化		
消防本部	救急指令課	①東濃5市による通信指令事務の共同運用 ②バイスタンダーCPR実施率の向上 ③119番通報受信時における適切な口頭指導 ④救急救命講習会、MEDIC-Tのスキルアップに向けた勉強会等を実施 ⑤市内公共施設等に設置してあるAEDの適正な管理・更新整備 ⑥24時間対応可能な場所へのAED設置促進	①★消防各種報告書のペーパーレス化		①東濃5市での通信指令業務の共同運用について国等の補助制度の創設を要望すること ②救命処置指導隊の活動の拡大 ③R8.1～2月にかけて119番回線を消防指令センターに順次切り替えていく仮運用がなされる見込みについて、職員配置等人事課と対応を協議し、市の方針を決定すること（関連：人事課）
消防本部	南消防署 北消防署 笠原消防署		①○消防車・救急車に企業広告を掲載 ②○「消防士体験」をふるさと納税返礼品に登録 ③○特別救助隊にネーミングライツを導入	①消防署での日々の厳しい訓練の意義について職員が納得できるよう、事前説明を丁寧に行う等、留意すること	①本庁舎や駅北庁舎を活用した訓練やイベント等を通じ、市民に向けてPRを行うこと